

ミニディスクロージャー誌 令和6年度 決算情報

JAバンク新潟県信連 経営内容



プロフィール（令和7年3月31日現在）

愛称

JAバンク新潟県信連

総資産

1兆8,507億円

正式名称

新潟県信用農業協同組合連合会

744億円

本店所在地

新潟市中央区東中通一番町189番地3

本店

創立

昭和23年8月

出店職員

163名

ごあいさつ

日頃よりJAバンク新潟県信連をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当会の令和6年度の業績や活動内容等についてご紹介するために、ミニディスクロージャー誌(令和6年度決算情報)を作成いたしました。

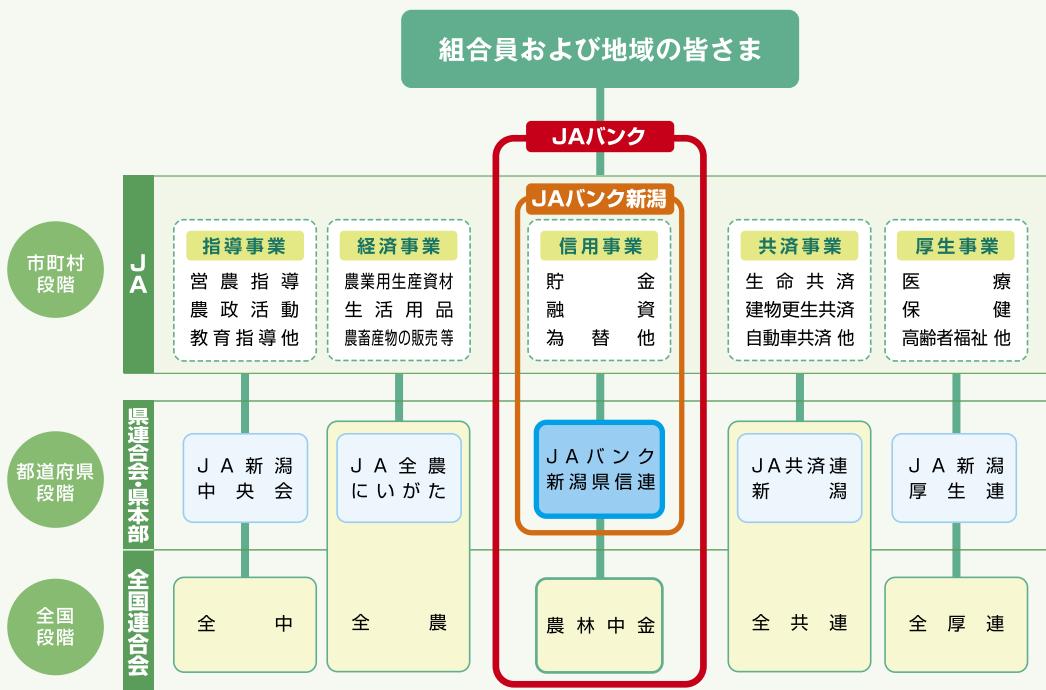
当会は、JAグループの一員として、農業専門金融機関・地域金融機関の役割・機能を十全に発揮し、お客様のニーズにしっかりと応えていけるよう全役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

JAグループ・JAバンク

■ JAグループの仕組み

JAグループは、農家組合員をはじめとする組合員組織を基盤に、市町村段階のJA、都道府県段階および全国段階の連合会組織で構成し、それぞれが機能分担のもと、信用事業、指導事業、経済事業、共済事業、厚生事業等を展開しています。

当会は、信用事業を行う都道府県段階の連合会組織として、県下JAの事業運営をサポートするとともに、県域を営業エリアとする地域金融機関として、地域の皆さんに総合金融サービスを提供しています。



■ JAバンクとは

「JAバンク」とは、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)で構成するグループの名称です。全国に民間最大級の店舗網を展開するネットワークと総合力で、地域の皆さまの、身近で便利、そして安心なメインバンクとして、お客様一人ひとりのニーズにお応えします。

新潟県においては、県下8JAおよび当会が「JAバンク新潟」として、一体的な事業運営を展開しています。

● JAバンク新潟



下越地区	JA新潟市 JA北新潟	JA新潟かがやき JA佐渡
中越地区	JAえちご中越 JAみなみ魚沼	JA魚沼
上越地区	JAえちご上越	
県連合会	JAバンク新潟県信連	

長期ビジョン・SDGs宣言

■ 長期ビジョン

到達目標…目指す姿、存在意義

農業、地域、JAと共に未来を創る

長期ビジョン…あるべき将来像のスローガン

「Moving toward 2030 未来への変革」～変革に向けた、3つの挑戦～

I. 農業・地域社会を豊かにする、コンサルティング・サービス

II. 環境・社会課題に適応する、ESG経営

III. 挑戦・成長し続ける、組織・人材マネジメント

当会が、地域から最も信頼され、そこで働く職員が誇りをもつ組織となることで、地域の課題に積極的に対峙・解決し、経営理念に掲げる「農業の振興、農家経済の安定・向上、地域社会の発展」を実現してまいります。

また、地球温暖化はじめとした環境問題の解決に取り組むほか、ダイバーシティ経営を実践するなど、SDGsの達成に向けた積極的な取組みを通じても、経営理念の実現を図ってまいります。

■ SDGs宣言

JAバンク新潟県信連SDGs宣言

JAバンク新潟県信連は、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念に賛同し、持続可能な新潟県の農業・地域社会の発展、地球環境の保全および社会課題の解決に向け、JAとともに、事業活動を通じて貢献してまいります。

重点項目・関連事項

長期ビジョン	重点項目	関連事項	主な関連目標				
I. 農業・地域社会を豊かにする、コンサルティング・サービス	1. 地域農業・経済の持続的発展	(1) コンサルティング・サービスの充実	1 経済をなくさない	2 貧困をゼロに	8 働きがいも経済成長も	9 技術と技術革新の基盤をつくる	11 住み続けられるまちづくりを
	2. 地域社会の活性化	(1) 金融インフラ・サービスの充実	1 経済をなくさない	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も		
II. 環境・社会課題に適応する、ESG経営	3. 環境・社会課題への責任	(1) ESG金融の実践	3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	13 気候変動に具体的な対策を	
		(2) 環境配慮型経営の実践	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	
		(3) ダイバーシティ経営の実践		5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も		

2030年中長期目標

長期ビジョン	目標項目	令和7年3月末実績	目標値
I. 農業・地域社会を豊かにする、コンサルティング・サービス	食農関連企業への融資新規実行額	283億円	600億円 (令和4~12年度累計)
II. 環境・社会課題に適応する、ESG経営	サステナブル・ファイナンス取扱額	314億円	800億円 (令和3~12年度累計)

事業の概況

■ 主要勘定の推移

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
貯金	1,804,451	1,771,566	1,677,328
貸出金	275,685	266,471	262,144
預け金	992,665	994,515	946,531
有価証券	518,673	483,217	408,269
金銭の信託	101,315	112,307	126,384

- ・貯金残高は、JAの自主運用強化により、JAからの貯金が減少したことから、前年比942億円、5.3%の減少となりました。
- ・貸出金残高は、県内企業向けが増加した一方、地方公共団体や金融機関向けの減少により、前年比43億円、1.6%の減少となりました。
- ・有価証券および金銭の信託の残高は、ポートフォリオ改善による債券の売却や有価証券の償還が多かったこと等から、合計で前年比608億円、10.2%の減少となりました。



■ 収益等の推移

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
経常収益	18,841	19,821	21,716
経常費用	14,440	15,453	17,822
経常利益	4,401	4,367	3,894
当期剰余金	4,052	3,902	3,185

- ・受益証券解約益の計上による有価証券利息配当金の増加を主要因に経常収益は増加したもの、市場関連費用や貯金利息の増加等により経常費用も増加したことから、経常利益は、前年比4億円、10.8%減少の38億円となりました。



■ 事業純益の推移

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
事業純益	728	△154	415
実質事業純益	728	△154	415
コア事業純益	829	1,079	3,787
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	829	1,882	651

- ・実質事業純益は、受益証券解約益の計上による有価証券利息配当金増加等により、前年比5億円増加の4億円、国債等債券関係損益を除いたコア事業純益は、同27億円増加の37億円となりました。

(注)1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用)-一般貸倒引当金繰入額
2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額
3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益※
※国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



■ 単体自己資本比率の推移

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
自己資本額(A)	156,421	152,169	152,792
リスク・アセット(B)	1,286,462	1,333,744	1,385,744
自己資本比率=A÷B×100	12.15	11.40	11.02

- ・自己資本比率は、バーゼルⅢ最終化の適用によるリスク・アセット額の算出方法の見直し等により、前年度末比0.38ポイント低下の11.02%となりました。
- ・国内基準(4%)を上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



■ 不良債権の状況

● 農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)の推移

(単位:百万円、%)

債権区分	令和6年3月末	令和7年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	11	22	10
危険債権②	1,009	983	△26
要管理債権③	—	800	800
(うち三月以上延滞債権)	(—)	(—)	(—)
(うち貸出条件緩和債権)	(—)	(800)	(800)
小計(①+②+③=A)	1,021	1,805	783
正常債権④	268,528	263,015	△5,513
債権額合計(A+B)	269,550	264,820	△4,729
不良債権比率(A÷B×100)	0.37	0.68	0.31



・不良債権比率は、不良債権額の増加と債権額の減少により、前年比0.31ポイント上昇の0.68%となりました。

● 自己査定・保全の状況と開示債権 (令和7年3月末)

厳格な自己査定を実施し、担保・保証等による保全のない部分に対しては適正な償却・引当等を行うなど、資産の健全性の確保に努めています。

(単位:百万円、%)

自己査定と保全の状況					開示債権	
債務者区分	残高A	担保等保全額B	貸倒引当金C	保全率(B+C)÷A	区分	残高
破綻先	—	—	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22
実質破綻先	22	2	19	100.00	危険債権	983
破綻懸念先	983	337	549	90.30	要管理債権	800
要 注 意 先 (うち 要管理債権)	(800)	(—)	(23)	(2.88%)	(うち三月以上延滞債権) (うち貸出条件緩和債権)	(—) (800)
要管理先	1,119	—	32	2.88%	小計	1,805
その他 要注意先	5,800				正常債権	263,015
正常先 (地公体等を含む)	256,895				合計	264,820
合計	264,820					

農協法および金融再生法に基づく開示債権について

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

- 「要管理債権」とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」以外の、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。

■ 有価証券等時価情報

● 有価証券

(単位:百万円)

区分	令和6年3月末			令和7年3月末		
	取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額
その他	467,352	483,217	15,865	405,880	408,269	2,388
合計	467,352	483,217	15,865	405,880	408,269	2,388

(注)

- 有価証券の時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しています。
- 取得価額は、その他有価証券については償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しています。
- 売買目的有価証券および満期保有目的有価証券は、保有していません。

● 金銭の信託

(単位:百万円)

区分	令和6年3月末			令和7年3月末		
	取得価額	時価	差額	取得価額	時価	差額
その他	110,093	112,307	2,214	123,940	126,384	2,444
合計	110,093	112,307	2,214	123,940	126,384	2,444

(注)

- 金銭の信託の時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しています。
- 取得価額は、その他金銭の信託については償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しています。

*本資料の記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。そのため、合計欄、増減欄等が一致しないことがあります。

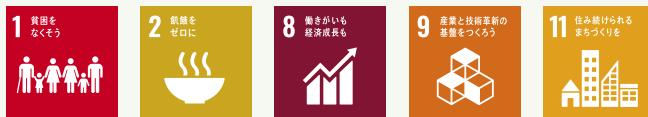
SDGsの達成に向けた取組み

当会は、将来にわたり、経営理念に掲げる「新潟県農業の振興および農家経済の安定・向上、地域社会の発展」を実現していくとともに、環境・社会課題への責任を果たしていくため、また、目まぐるしい環境の変化に適応すべく、組織として変革・挑戦し続けていくため、2030年に向けた「長期ビジョン」を策定し、SDGs宣言を行っています。

SDGsの達成に向け、3つの重点項目において各種取組みの着実な実践を図るとともに、新たな取組みについても積極的に展開してまいります。

■ 地域農業・経済の持続的発展

● 地域農業活性化のための金融支援



JAバンク新潟では、農業者向け資金を幅広くご用意し、新潟県農業の発展を多面的に支援しています。農業者に対する金融面での支援強化として、農業者向け資金に広く利子補給や保証料助成事業を実施し、実質金利負担の軽減を図るとともに、農業法人育成のための資本供与の仕組みである「アグリシードファンド」や「担い手経営体応援ファンド」等による出資の提案など、多様なニーズにお応えしています。

令和6年度は、農業資金の借入れにかかる保証料助成および「担い手支援資金(愛称:アグリV)」の取扱いを継続しました。また、「原油価格・農業資材価格等高騰緊急対策資金」、「令和5年度災害復旧支援資金」の取扱いを延長し、農業専門金融機関として農業者に対する円滑・迅速なサービスの提供に努めました。

令和7年度は、「アグリBIG」、「JA新規就農応援資金」を新設し、今後も、新潟県における農業メインバンクとして、農業者の皆さまを幅広く支援してまいります。

農業資金残高(令和7年3月末)

(単位:件、百万円)

主な資金	県下JAおよび当会での取扱い		資金の内容
	件数	残高	
アグリマイティー資金	2,925	13,523	農業経営に必要な幅広い資金用途に対応できる資金
農業近代化資金	465	2,850	機械・設備の取得等、農業経営の近代化を図るために必要な長期資金
農機具ローン	3,630	4,850	農機具の購入等に必要な資金
担い手支援資金(愛称:アグリV)	3,151	9,164	担い手の農業経営に必要な設備・運転資金、農地取得資金
各種災害等資金	2,051	3,151	各種災害からの復旧に必要な資金や原油価格・農業資材価格等高騰等の影響を受けた農業者の経営安定化に必要な資金
にいがたアグリビジネスローン	81	1,591	農業法人、農業関連法人の経営に必要な資金
農業関連系統当座貸越	6	24,670	農産物販売代金の決済に至るまでの運転資金
スーパーL資金	676	5,049	認定農業者の経営改善に必要な長期資金
その他農業資金	1,087	3,911	
合計	14,072	68,764	

● 「にいがた農業応援ファンド」の取組み

JAグループ新潟では「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とするJA自己改革を不斷の取組みとしていくため、令和4年度から令和6年度の3年間における農業者への支援パッケージとして、「にいがた農業応援プログラム」を展開しました。

中でも、柱となる事業の一つである「にいがた農業応援ファンド」につきまして、令和6年度は、スマート農業等の導入による労働生産性の向上およびカーボンニュートラル等の環境負荷軽減に繋がる取組みを促進するため、「農業イノベーション応援事業」の助成枠を拡充しました。引き続き実施する「1億円園芸産地チャレンジ事業」、「園芸生産拡大支援事業」および「新規・親元就農応援事業」と合わせ、農業者の取組みを支援しました。

農業者の皆さまより多数の申請をいただき、審査・抽選の結果、4事業合計で315件・79,959千円の助成を採択いたしました。今後も、農業者の取組みを後押しする、より踏み込んだ支援に努めてまいります。

にいがた農業応援ファンド取組実績(令和6年度事業)

(単位:件、千円)

事業名	採択件数	採択額
1億円園芸産地チャレンジ	157	46,641
園芸生産拡大支援(担い手向け)	66	13,089
農業イノベーション応援	46	11,029
新規・親元就農応援	46	9,200
合計	315	79,959

● 農商工連携・6次産業化への取組み

農商工連携推進の一環として、フリーペーパー形式の情報誌「Sole(それ)!にいがた」を発行しています。

この情報誌では、「農・商・工をつないでみんなでつくる新潟の元気!」を合言葉に、県内の農業や産業に関する幅広い情報の提供により、農業生産者・JAグループと地域の企業、さらには広く地域の皆さまとの結び付きを強め、新たなビジネスチャンスを創出するきっかけづくりを目指しています。

※「Sole!にいがた」は、当会ホームページをご覧いただけるほか、県内のJA窓口や直売所、道の駅、スーパー等で無料配布しています。

※バックナンバーも、当会ホームページをご覧いただけます。



vol.59 2025年 春号

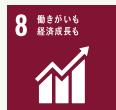
■ 地域社会の活性化

● JAバンク新潟食農教育応援事業

JABANK新潟では、平成20年度より食農教育を通じて、子どもの農業に対する理解の深耕を図り、地域の発展に貢献することを目的に「新潟県JAバンク食農教育応援事業」を展開しています。

当事業では、JA等が行う食農教育にかかる活動費用を助成しており、県内JAが当事業を活用し各地で食農教育活動を行っています。

また、当事業の一環として、子どもたちが食と環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、小学校高学年を主な対象として「農業とわたしたちの暮らし」と題した食農教育の補助教材本を県下の特別支援学校と全ての小学校に贈呈しています。



■ 環境・社会課題への責任

● 「『小児がん』の子どもによりそ定期貯金」の受入れを通じた支援団体への寄付金贈呈

JABANK新潟では、貯金の受入れを通じた小児がん患者への支援を目的として、「『小児がん』の子どもによりそ定期貯金」(ゴールドリボン定期貯金)を取り扱っています。

令和6年度は、本定期貯金残高の0.05%相当額を、認定NPO法人ハートリンクワーキングプロジェクトへ寄付いたしました。

寄付金は、技能習得や就職支援等、小児がん経験者の経済的自立を支援する活動に役立てられます。



● 環境負荷軽減の取組み(節電、ビジネス軽装の通年化、ペーパーレス化、カーボン・オフセットなど)

JABANKビル内の節電対応をはじめ、ビジネス軽装の通年化、各種資料のペーパーレス化等、環境保全を意識した取組みを積極的に行っています。

また、地球温暖化防止や、地域の森林整備等の促進、豊かな自然環境の保全を支援することを目的に、カーボン・オフセット※にも取り組んでいます。

地域社会を構成する一員として、今後も環境負荷軽減の取組みを進めてまいります。

※カーボン・オフセットとは、暮らしの中で出てしまうCO₂を、森林整備等CO₂吸収活動の支援により埋め合わせることです。

● 次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称「くるみん」)の取得

新潟労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認定され、認定マーク「くるみん」※を取得しています。

※「くるみん」認定は、仕事と子育てを両立できる雇用環境の整備を行行動計画として策定・実施し、その計画目標を達成する等、一定の基準を満たした企業に与えられるものです。

● 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

多くの女性が、幅広く活躍し、長く勤められる雇用環境の整備に取り組んでいます。



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の概要

計画期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年間)
目 標	管理職に占める女性労働者の割合を 20%以上とする。
取組内容	<ul style="list-style-type: none">女性職員の管理職登用を積極的に推進する。キャリア形成の支援体制を構築するとともに、能動的に学べる研修体系やセミナー派遣等の自己啓発機会の整備を行う。

女性の活躍に関する情報公表

育児休業取得率 (正職員)	令和5年度		令和6年度	
	男性	女性	男性	女性
	80.0%	100.0%	100.0%	対象者なし

(注)当該年度に本人または配偶者が出産した職員のうち、令和7年3月末時点で育児休業を取得した職員(産休後、育児休業取得予定者を含む)の割合です。

地域経済への貢献

■ 資金調達および資金供給の状況（令和7年3月末）

当会は、県内のJA等が会員となり、互いに助け合い、発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、新潟県を事業区域として、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

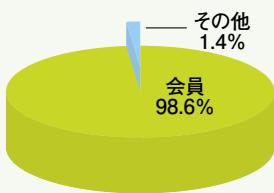
当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金が源泉であり、主として、JA・農業に関連する企業・団体および県内の一般企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

● 貯金内訳

貯金（会員比率）

（単位：百万円）

区分	残高
会員	1,654,430
地方公共団体	250
その他	22,647
合計	1,677,328



● 貸出金内訳

貸出金（会員比率）

（単位：百万円）

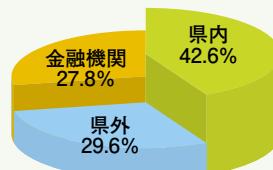
区分	残高
会員	33,571
地方公共団体	28,467
事業法人等	200,104
合計	262,144



貸出金（県内比率）

（単位：百万円）

区分	残高
県内	111,594
県外	77,701
金融機関	72,847
合計	262,144



※貸出による地域への資金供給のほか、新潟県債、新潟市債の引受けにより、新潟県経済の発展に貢献しています。

社会貢献活動

当会は、金融サービスの提供にとどまらず、地域社会の一員として、広く地域社会の発展と地域の皆さまの豊かな暮らしづくりを願い、次のような活動に取り組んでいます。

- 「フードバンクにいがた」への食品の寄贈
- 公益信託「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」による社会福祉法人等への助成金の贈呈
- 新潟県障害者スポーツ協会へのサッカー観戦チケットの寄贈
- ゴールドリボン・小児がんチャリティーコンサートへの協賛
- 新潟市アグリパーク「アグリ・アート展」への協賛
- 「にいがた芸術・文化育成プロジェクト」への協賛
- 職員のボランティア活動への参加（地域清掃）、地域行事への参加（新潟まつり大民謡流し）
- エコキャップ運動への参加



「にいがた芸術・文化育成プロジェクト」の活動
(小学生向け演奏会の開催)



第6回アグリ・アート展



新潟市やすらぎ堤一斎清掃



令和7年5月発行

編集 JAバンク新潟県信連 経営企画部

〒951-8570

新潟市中央区東中通一番町189番地3

TEL 025-211-2101

<https://shinren.jabank-niigata.or.jp/> [新潟県信連] 検索



JAバンク
新潟県信連
ホームページ



※このミニディスクロージャー誌は、環境に配慮した植物油インキおよびFSC®森林認証紙を使用しています。